



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 31 日

（コード番号：2351 東証マザーズ）

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

（URL <http://www.asj.ad.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭
責任者役職 常務取締役 氏名 青木 邦哲

TEL : (048) 259-5111 (代表)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結 : (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 : (新規) - 社 (除外) - 社
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	904	13.0	247	26.1	246	26.2	160	55.7
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	800	9.2	196	12.8	195	14.1	103	95.9
（参考）平成 18 年 3 月期	1,091	8.6	246	0.7	260	6.2	142	47.1

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	2,370	96	-	-
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	1,644	22	-	-
（参考）平成 18 年 3 月期	2,214	74	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

（インターネットサーバサービス事業）

当第 3 四半期連結会計期間では、「ASJ ホスティングサービス」において、サービス全般のセキュリティ面をより強化するために必要となる研究開発活動を積極的に行ってまいりました。

その結果、当事業における売上高は 607,269 千円と前年同期に比べ 6,903 千円（1.1%）の増収となり、営業利益は 162,109 千円と前年同期に比べ 15,564 千円（8.8%）の減益となりました。

（デジタルコンテンツ事業）

当第 3 四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業では、平成 18 年 3 月から株式会社スポーツレイティングスにて提供を開始した社団法人日本野球機構承認オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」について積極的なマーケティング活動を実施するとともに、サービスの改良を重ねた結果、好調に推移いたしました。

また、アフィリエイトプログラムサービス、インターネットグループウェア及びウェブコンテンツの企画・制作につきましても引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は 313,097 千円と前年同期に比べ 107,214 千円（52.1%）の増収となり、営業利益は 84,975 千円と前年同期に比べ 65,657 千円（339.9%）の大幅増益となりました。

このような事業活動の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は904,786千円と前年同期に比べ104,270千円(13.0%)の増収となり、営業利益につきましては、247,355千円と51,193千円(26.1%)の増益、経常利益につきましても、246,732千円と51,212千円(26.2%)の増益となりました。

また、当第3四半期純利益につきましては、160,380千円と、前年同期に比べ57,378千円(55.7%)の大幅な増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更したため、前年同期比較については、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期第3四半期	2,408	2,051	85.2	30,526	04
平成18年3月期第3四半期	2,416	2,170	89.8	31,421	44
(参考)平成18年3月期	2,464	2,167	88.0	31,467	91

(注)平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期第3四半期	216	143	143	1,501
平成18年3月期第3四半期	139	116	1,155	1,766
(参考)平成18年3月期	216	357	1,126	1,572

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、新規サービスの提供に必要なソフトウェアの開発により、無形固定資産が増加しておりますが、自己株式の取得による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末と比べ55,453千円減少いたしました。

負債につきましては、ドリームベースボール及びホスティングサービスの顧客が増加したことに伴い前受金が増加した結果、負債総額は、前連結会計年度末と比べ60,932千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、第3四半期連結会計期間において順調に利益が増加したことに伴い、利益剰余金は増加いたしました。また、機動的な資本政策の遂行を目的とした自己株式の取得を積極的に行った結果、純資産総額は前連結会計年度末と比べ116,386千円減少いたしました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前第3四半期純利益が前年同期と比べ63,363千円増となる248,551千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比べ76,397千円増となる216,166千円の増加と大幅に改善いたしました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間中に自己株式の取得により、209,195千円の資金が減少いたしました。

その結果、資金は前連結会計年度末と比べ71,043千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,501,940千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、216,166千円と前年同期に比べ76,397千円

(54.7%)の増加となりました。主たる要因としては、税金等調整前第3四半期純利益が前年同期と比べ34.2%増となる248,551千円が計上されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、143,627千円と前年同期に比べ26,628千円(22.8%)の増加となりました。主たる要因としては、当第3四半期連結会計期間中において、定期預金への預入50,000千円を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、143,806千円と前年同期に比べ減少に転じました。主たる要因としては、自己株式の取得を行ったためであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,180	270	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,231円91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におきましては、既存のインターネットサーバサービス事業が好調に推移したことに加え、オンラインベースボール「ドリームベースボール」が従来の予想を超えて推移したことに伴い、デジタルコンテンツ事業においても好調に推移いたしました。

現在のところ、業績は従来の予想以上に推移しておりますが、平成18年5月12日の業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要と判断された時点で速やかに情報開示いたします。

本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準じ、当第3四半期連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,766,611		1,384,846		1,382,844	
2. 受取手形及び売掛金	48,313					
3. 売掛金			17,139		44,948	
4. たな卸資産	10,422		3,319		2,465	
5. 預け金			167,855		191,170	
6. その他	16,114		30,551		45,057	
貸倒引当金	178		66		155	
流動資産合計	1,841,283	76.2	1,603,644	66.6	1,666,330	67.6
固定資産						
1. 有形固定資産	180,473	7.5	174,314	7.2	177,129	7.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん			70,968		119,932	
(2) ソフトウェア			132,863		119,932	
(3) 連結調整勘定	80,100				73,440	
(4) その他	204,039		90,928		91,015	
無形固定資産合計	284,140	11.7	294,760	12.3	284,388	11.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			285,620		303,557	
(2) その他	103,733		47,749		26,366	
貸倒引当金	695		597		648	
投資その他の資産合計	103,038	4.3	332,772	13.8	329,275	13.4
固定資産合計	567,652	23.5	801,847	33.3	790,793	32.1
繰延資産	7,689	0.3	3,313	0.1	7,135	0.3
資産合計	2,416,626	100.0	2,408,805	100.0	2,464,259	100.0

期 別 科 目	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	14,771		11,684		13,942	
2. 短期借入金			100,000			
3. 前受金	151,309		165,308		159,339	
4. その他	72,211		76,198		123,028	
流動負債合計	238,292	9.9	353,192	14.6	296,309	12.0
固定負債						
1. 負ののれん			4,049			
2. その他	224					
固定負債合計	224	0.0	4,049	0.2		
負債合計	238,517	9.9	357,241	14.8	296,309	12.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	7,358	0.3				
(資本の部)						
資本金	919,250	38.0			919,250	37.3
資本剰余金	936,506	38.8			936,506	38.0
利益剰余金	453,446	18.8			492,664	20.0
その他有価証券評価差額金	301	0.0			11,091	0.4
為替換算調整勘定	2,797	0.1			654	0.0
自己株式	141,551	5.9			170,034	6.9
資本合計	2,170,750	89.8			2,167,949	88.0
負債、少数株主持分及び資本合計	2,416,626	100.0			2,464,259	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			919,250	38.2		
2. 資本剰余金			936,506	38.9		
3. 利益剰余金			618,598	25.7		
4. 自己株式			377,663	15.7		
株主資本合計			2,096,691	87.1		
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			46,046	1.9		
2. 為替換算調整勘定			918	0.0		
評価・換算差額等合計			45,127	1.9		
純資産合計			2,051,563	85.2		
負債純資産合計			2,408,805	100.0		

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕			当第3四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	800,516	100.0	904,786	100.0	1,091,691	100.0			
売上原価	274,242	34.3	298,174	33.0	375,185	34.4			
売上総利益	526,274	65.7	606,612	67.0	716,506	65.6			
販売費及び一般管理費	330,112	41.2	359,256	39.7	470,108	43.0			
営業利益	196,161	24.5	247,355	27.3	246,398	22.6			
営業外収益									
1. 受取利息	124		258		152				
2. 受取配当金	4		1,964		1,270				
3. 投資有価証券売却益	1,039		0		19,099				
4. 負ののれん償却額			328						
5. 為替差益	933		326		618				
6. サイト譲渡収入			850						
7. 未払配当金戻入益			580						
8. 保険積立金返戻益	740								
9. 保険金収入	363								
10. その他	250	0.4	1,046	0.6	1,406	2.1			
営業外費用									
1. 支払利息	304		572		296				
2. 株式交付費償却			1,529						
3. 新株発行費償却	1,421				2,171				
4. 社債発行費償却	2,291		2,291		3,055				
5. 自己株式関連費用			1,566		214				
6. その他	80	0.5	17	0.7	2,573	0.8			
経常利益	195,519	24.4	246,732	27.2	260,635	23.9			
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益			139		405				
2. 固定資産売却益			1,685						
3. 子会社株式受贈益				0.2	3,600	0.4			
特別損失									
1. 固定資産売却損	409				409				
2. 固定資産除却損	735		5		735				
3. 関係会社整理損	5,305				3,409				
4. 子会社本社移転費用	3,880	1.3	5	0.0	3,880	0.8			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	185,188	23.1	248,551	27.4	256,207	23.5			
法人税、住民税及び事業税	79,912		89,485		114,427				
法人税等調整額	2,848	10.3	1,314	9.7	704	10.4			
少数株主利益()又は少数株主損失	574	0.1			263	0.0			
第3四半期(当期)純利益	103,002	12.9	160,380	17.7	142,220	13.0			

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書
四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間		前連結会計年度の連結剰余金計算書	
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日 〕		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		336,506		336,506
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権付社債の転換	600,000	600,000	600,000	600,000
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		936,506		936,506
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		381,718		381,718
利益剰余金増加高				
1. 第3四半期(当期)純利益	103,002	103,002	142,220	142,220
利益剰余金減少高				
1. 配当金	31,275	31,275	31,275	31,275
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		453,446		492,664

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
第3四半期連結会計期間中の変動					
剰余金の配当			34,447		34,447
第3四半期純利益			160,380		160,380
自己株式の取得				207,629	207,629
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計			125,933	207,629	81,695
平成18年12月31日残高	919,250	936,506	618,598	377,663	2,096,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	11,091	654	10,436	2,167,949
第3四半期連結会計期間中の変動				
剰余金の配当				34,447
第3四半期純利益				160,380
自己株式の取得				207,629
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	34,955	264	34,690	34,690
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	34,955	264	34,690	116,386
平成18年12月31日残高	46,046	918	45,127	2,051,563

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	185,188	248,551	256,207
減価償却費	44,834	46,822	61,582
連結調整勘定償却額	6,849		9,132
のれん償却額		6,849	
負ののれん償却額		328	
株式交付費償却		1,529	
新株発行費償却	1,421		2,171
社債発行費償却	2,291	2,291	3,055
貸倒引当金の増減額	1,668	139	405
受取利息及び受取配当金	128	2,222	1,423
投資有価証券売却益	1,039		19,099
支払利息	304	572	296
為替差損益	992	18	678
自己株式関連費用		1,566	214
固定資産売却益		1,685	
固定資産売却損	409		409
固定資産除却損	735	5	735
関係会社整理損	5,190		3,409
子会社本社移転費用	3,674		3,674
売上債権の減少額	2,877	27,951	6,152
たな卸資産の増減額	7,777	853	239
前払費用の増減額	2,917	10,441	10,055
仕入債務の減少額	3,800	2,257	4,629
未払金の増減額	5,435	23,899	25,058
未払費用の増減額	3,347	2,239	6,067
未払消費税等の増減額	16	689	2,399
前受金の増加額	10,167	5,969	18,196
その他	5,567	2,181	13,947
小 計	259,095	326,254	336,627
利息及び配当金の受取額	132	2,205	1,427
利息の支払額	304	572	296
法人税等の支払額	119,154	111,724	120,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,768	216,166	216,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50,000	
有形固定資産の取得による支出	20,606	16,403	23,894
有形固定資産の売却による収入	473	3,666	473
無形固定資産の取得による支出	48,045	42,413	65,085
投資有価証券の取得による支出	62,621	472,001	603,891
投資有価証券の売却による収入	12,897	434,023	334,108
敷金・保証金の差入による支出	8,610	500	8,610
敷金・保証金の戻入による収入	9,513		9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,998	143,627	357,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		100,000	
割賦未払金の返済による支出	1,730		1,680
新株予約権付社債の発行による収入	1,188,597		1,187,637
自己株式の取得による支出		209,195	28,696
配当金の支払額	31,122	34,610	31,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,743	143,806	1,126,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	223	2,018
現金及び現金同等物の増減額	1,181,027	71,043	987,399
現金及び現金同等物の期首残高	585,584	1,572,983	585,584
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1,766,611	1,501,940	1,572,983

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	前第 3 四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕	当第 3 四半期連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
項 目			
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5 社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation AS AUS PTY LIMITED 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス	連結子会社の数 3 社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成 18 年 7 月 1 日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。	連結子会社の数 5 社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス AS AUS PTY LIMITED は、平成 18 年 3 月に清算結了したため、連結子会社からは除外しておりますが、清算結了日までは連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の第 3 四半期決算日は、第 3 四半期連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間	当第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理方法の変更

<p>前第 3 四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕</p>	<p>当第 3 四半期連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第 3 四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、当第 3 四半期連結会計期間の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当第 3 四半期連結会計期間から 3 年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が 3,869 千円減少し、経常利益及び税金等調整前第 3 四半期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は第 3 四半期連結会計期間に行われており、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から 3 年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が 4,079 千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は当下半年に行われており、当中間連結会計期間は従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は当第3四半期連結会計期間より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,051,563千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当第3四半期連結会計期間末の残高は111,210千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当第3四半期連結会計期間末の残高は69,263千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当第3四半期連結会計期間末の残高は88,106千円)及び「ソフトウェア」(当第3四半期連結会計期間末の残高は112,994千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第3四半期連結会計期間末の残高は83,725千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税」(当第3四半期連結会計期間末の残高は29,740千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当第3四半期連結会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当第3四半期連結会計期間末の残高は14,544千円、前第3四半期連結会計期間末の残高は20,725千円)は、当第3四半期連結会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前第3四半期連結会計期間末の残高は799千円)は、当第3四半期連結会計期間において資産の総額の100分の5以上となったため区分掲記することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前第3四半期連結会計期間末の残高は112,994千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>
	<p>前第3四半期連結会計期間まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前第3四半期連結会計期間末の残高は83,725千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当第3四半期連結会計期間より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 172,650 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 188,677 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 179,298 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	当第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 25,286 千円 貸倒引当金繰入額 729 役員報酬 71,866 給与手当 93,943 福利厚生費 20,909 支払手数料 40,328 減価償却費 13,561 連結調整勘定償却額 6,849 研究開発費 10,626	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 41,718 千円 役員報酬 61,372 給与手当 111,370 福利厚生費 23,726 支払手数料 43,142 減価償却費 11,772 のれん償却額 6,849 研究開発費 12,836 2. 固定資産売却益は、車両運搬具 1,685 千円であります。 4. 固定資産除却損は、工具器具備品 5 千円であります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 71,185 千円 役員報酬 92,627 給与手当 124,336 福利厚生費 27,043 支払手数料 52,257 減価償却費 18,624 研究開発費 14,369 貸倒損失 1,333 3. 固定資産売却損は、建物 356 千円、工具器具備品 53 千円であります。 4. 固定資産除却損は、工具器具備品 591 千円、車両運搬具 143 千円であります。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

	前連結会計期間末株式数	当第 3 四半期連結会計期間増加株式数	当第 3 四半期連結会計期間減少株式数	当第 3 四半期連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	72,535.94			72,535.94
合計	72,535.94			72,535.94
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00		5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00		5,328.94

(注) 自己株式の株式数の増加 1,687.00 株は、平成 18 年 5 月 12 日、平成 18 年 6 月 9 日及び平成 18 年 7 月 31 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 24 日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	当第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,766,611 千円	現金及び預金勘定 1,384,846 千円	現金及び預金勘定 1,382,844 千円
現金及び現金同等物 <u>1,766,611 千円</u>	預入日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資 (預け金) 167,094 千円	預入日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資 (預け金) 190,139 千円
	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 50,000 千円	現金及び現金同等物 <u>1,572,983 千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,501,940 千円</u>	

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)、当第 3 四半期連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	30,764	31,325	561
合 計	30,764	31,325	561

2 . 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,400

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	291,861	218,221	73,640
合 計	291,861	218,221	73,640

2 . 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	67,400

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	268,882	251,157	17,725
合 計	268,882	251,157	17,725

2 . 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,400

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日)、当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日) 及び前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

	インターネットサーバサービス事業(千円)	デジタルコンテンツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	632,416	168,100	800,516		800,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,886	2,845	5,731	(5,731)	
計	635,302	170,945	806,248	(5,731)	800,516
営業費用	435,426	173,829	609,256	(5,871)	603,384
営業利益又は営業損失()	199,875	2,883	196,992	140	197,132

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価価格付けサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	インターネットサーバサービス事業(千円)	デジタルコンテンツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	591,689	313,097	904,786		904,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,579		15,579	(15,579)	
計	607,269	313,097	920,366	(15,579)	904,786
営業費用	445,159	228,121	673,281	(15,849)	657,431
営業利益	162,109	84,975	247,085	270	247,355

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

当第3四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度を当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次ページのとおりで。

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	インターネットサー ビス事業(千円)	デジタルコンテ ンツ事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	597,479	203,037	800,516		800,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,886	2,845	5,731	(5,731)	
計	600,365	205,882	806,248	(5,731)	800,516
営業費用	422,691	186,564	609,256	(5,871)	603,384
営業利益	177,673	19,318	196,992	140	197,132

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネットサー ビス事業(千円)	デジタルコンテ ンツ事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,145	292,546	1,091,691		1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	
計	804,353	295,742	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	570,277	289,420	859,698	(14,405)	845,293
営業利益	234,075	6,321	240,396	6,001	246,398

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネットサー ビス事業(千円)	デジタルコンテ ンツ事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,912	244,779	1,091,691		1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	
計	852,120	247,974	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	580,950	278,748	859,698	(14,405)	845,293
営業利益又は営業損失()	271,170	30,773	240,396	6,001	246,398

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 31,421.44円 1株当たり第3四半期純利益金額 1,644.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 30,526.04円 1株当たり第3四半期純利益金額 2,370.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 31,467.91円 1株当たり当期純利益金額 2,214.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当第3半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	第3四半期(当期)純利益(千円)		103,002	160,380
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)		103,002	160,380	142,220
期中平均株式数(株)		62,645.06	67,643.65	64,215.49

重要な後発事象

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
		<p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン(いずれも当社100%所有)は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p>

<p>前第3四半期連結会計期間</p> <p>〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間</p> <p>〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
		<p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000 株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000 千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000 株</p> <p>取得価額の総額 125,124 千円</p> <p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000 株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>150,000 千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614 株</p> <p>取得価額の総額 74,963 千円</p>

<p>前第3四半期連結会計期間</p> <p>〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間</p> <p>〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
		<p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日</p> <p>資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>